

中東における「民衆革命」の連鎖と 長期独裁政権の崩壊ドミノに対する考察

—— フェイスブックに代表される「相互接続権力」の威力 ——

福 永 勝 也

1. メディアが「革命」を起こす

現代史を振り返ると、民衆の手による政治社会革命の多くが、彼らの総意やパワーを結集させる最新のコミュニケーション・ツールに依存していた。その時代時代の最先端を行く情報伝達手段や通信技術を駆使した「メディア」をフルに活用して、民衆たちは誰もが到底太刀打ち出来ないと感じて疑わなかった独裁政権を打倒するという歴史を持っている。

その端的な例が、戦後世界の米ソによる東西冷戦を終焉に導いた「東欧革命」(1989年)で、この革命の立役者は当時、グローバルメディアとして機能し始めたばかりの「衛星放送」(BS)だった。東欧諸国の大半が、旧ソ連共産党政権によって国土の津々浦々まで完璧に情報統制されていたが、西側諸国に接している東ドイツなどの国民は、鉄条網で仕切られた東西国境の上空を間断なく飛来して来る西側衛星放送の電波を、特殊アンテナで密かに傍受していた。公安当局の監視の目をかいくぐり、西側諸国の生情報(映像)を独自に入手して、イデオロギー的に「敵」と位置づけられた西側社会の現況、そしてそこに住む人々の偽らざる暮らしぶりを目の当たりにしていたのである。そのことによって、人々は対西側批判のプロパガンダが如何に虚偽に満ちたものであるかを認識したに違いない。

このように、新しいメディアの出現によって共産主義的情報管制は徐々にほころびを見せ始め、それが東西両陣営を分断していた「ベルリンの壁」の崩壊となって一気に顕在化する。そして、最終的には東側世界の盟主であるソ連邦を崩壊に追いやり、戦後世界において自由主義と対峙して世界

を二分していた共産主義イデオロギーそのものを終焉に導いたのである。

2. 「イラン革命」と CNN, BBC, アル・ジャジーラの影響力

その後のグローバル・メディアの影響力には目を見張るものがあり、その象徴的存在が地球上のどこにいても、衛星放送によって視聴できる24時間ニュース専門チャンネル「CNN」(米国)の登場である。ヨーロッパ、アメリカ、ユーラシア大陸、そしてアフリカといった大陸・地域を問わず、全世界の人々が地球上で発生している様々な事件や事故など国際ニュースをリアルタイムで視聴できるというもので、これは「メディア界の風雲児」と呼ばれるテッド・ターナーが、米国三大ネットワークに対抗して誕生させた画期的なニュース配信システムである。このCNN方式は、世界中の人々がタイムラグなく情報(ニュース)を共有できるという点において、高度情報化社会や情報民主主義を飛躍的に進化させた。

中東地域においては、当時、難を逃れて故国を離れていたイランの宗教指導者、ホメイニ師(帰国後、最高指導者)の説教がテープに大量ダビングされ、それが国内に密かに持ち込まれて、敬虔なイスラム教徒の精神的支柱になった。そして、この「ホメイニ・テープ」が反王制運動の原動力となり、1979年に宗教勢力が蜂起して、当時、絶対的権勢を誇っていたパーレビ国王を国外逃亡に追い込んだ。いわゆる、「イラン革命」と呼ばれるもので、革命後、ホメイニ師は民衆の歓呼の中、故国に凱旋するのである。

1990年代に入ると、前述の「CNN」のニュース革命に触発される形で、英国の「BBC」に続いて、中東各地でもアラビア語による国際衛星放送局が相次いで誕生する。その代表的な存在が1996年に開局したカタールの24時間ニュースチャンネル「アル・ジャジーラ」である。

同テレビ局は、スタッフの多くが国際的評価の高い「BBC」の元関係者ということもあって、欧米メディアに欠けていた「攻撃される側」(弱者)の視点による報道という点によって、イラク戦争で一躍、その名を世界に知らしめた。「CNNの湾岸戦争」に対して、「アル・ジャジーラのイラク

戦争」と形容される所以である。

つまり、「戦争報道」は元来、強者である戦争当事国としての欧米諸国のメディアが、軍当局の発表を元にして報道する「単眼的報道」が大勢を占め、それが欧米ばかりか世界中をネットワーク化するメディア・シンジケートを通じて報じられてきたという経緯がある。いわば、「強者」の視点による報道だったわけで、「アル・ジャジーラ」はそれを根底から覆し、非欧米系メディアによる初めての「複眼的報道」への道を開いたのである。民主主義を支えるジャーナリズムの根幹が「弱者視点」であることは論を俟たず、その意味において「アル・ジャジーラ」が長い間、形骸化されてきた戦争報道におけるジャーナリズムの再生、という役割を果たしたと評価できるだろう。

3. 「バラ革命」「オレンジ革命」「ツイッター革命」と携帯電話

その後の国際社会における激しい「情報メディア環境」の変容の中で、パーソナルなコミュニケーション・ツールとして巨大な威力を発揮するようになったのが「携帯電話」である。それは当初、音声通話から出発するが、その後、文字メールの送受信、さらに画像、動画へと機能が飛躍的に拡大し、いまや日常生活において欠かすことの出来ない総合モバイルになっている。

その中核的機能がインターネットだが、この携帯電話が政治と深く関わったのが、2003年のグルジアにおける「バラ革命」である。これは民衆が当時のシェワルナゼ政権を打倒するというものだが、その民衆蜂起に一役買ったのが携帯電話のショートメッセージの機能だった。民衆はそれを通じて相互に連絡を取り合い、結果的に大規模な反政府デモを起こすことに成功する。そして、翌2004年にウクライナで発生した「オレンジ革命」も、このショートメッセージが革命の主役となったのである。

このように、携帯電話のコミュニケーション機能をフルに活用して、それまで組織化されていなかった民衆を結束させることに成功したわけだが、

当時、当局はこのようなコミュニケーション機能やその影響力を正確に認識する知識も分析力も、そしてそれに対する規制など対策も持ち合わせていなかった。革命やクーデターといえ、大衆に対して大きな影響力を誇る新聞社やテレビ局など、マス・メディアの動向にしか注意を払っていなかったのである。

さらに、携帯電話の機能は一層、高度化、多様化し、とりわけネット機能としての簡易投稿サイト「ツイッター」が国境を越えて爆発的に普及する。2009年に行われたイラン大統領選挙で、反大統領派の民衆が「開票に不正行為があった」として開票や選挙のやり直しを求める大規模デモを起こし、当局と激しく衝突する事態となったが、その際、活躍したのがツイッターだった。

治安部隊による容赦のないデモ隊弾圧の生々しい様子がツイッターによって全世界に発信され、さらにその映像が欧米のマス・メディアによって大々的に報道された。世界屈指の「情報鎖国」の中における騒動の一部始終が、リアルタイムで全世界の人々の知るところとなったのである。結局、反政府デモは警察権力によって鎮圧され、選挙結果が覆ることはなかったが、この反政府デモは欧米世界において「ツイッター革命」と呼ばれた。

4. 民衆パワーの源泉としてのコミュニケーション・ツール

権力の濫用や腐敗、民衆に対する弾圧といった不条理な行為は、そもそも社会的正当性がないため永遠に続くはずはなく、最終的には必ず民衆によって断罪される運命にある。どんな状況下においても、民衆というものは水面下で相互に意思を疎通させ、結束を強化し、その成否は別にして抑圧する権力に抵抗する習性がある。そして、その反抗が臨界点に達した段階で一気に爆発し、権力打倒の「革命」が発生するわけで、その過程において、ひととき重要なのが民衆パワーを集結させる触媒としてのコミュニケーション・ツールなのである。

現代社会において、大きな影響力を行使してきたのが新聞やテレビに代

表されるマス・メディアで、そのジャーナリズム的機能は民衆の声を代弁する「第4の権力」として民主社会では高く評価されてきた。ところが、発行部数が1000万部に達する読売新聞社を例に出すまでもなく、メディア企業があまりにも巨大化すると、民衆視点からの権力批判といった元来の社会的使命が希薄化して、ややもすると政治権力と癒着したり、利益優先の商業主義的傾向が顕著になっていることは否定できない。つまり、民主社会に必要な不可欠と考えられてきたジャーナリズム機能に陰りが見え始めているのである。

その一方で、昨今のインターネットのグローバル展開によって、人々は社会に対して自由に情報を発信し、それぞれの立場で意見を表明することが可能になった。つまり、「脱マスコミ」という形でパーソナルなコミュニケーション体系が構築され、しかもそれは民衆本位の「ネットジャーナリズム」として評価されるようになった。

それに加えて、インターネットという電子媒体ゆえに、これまでのメディアとは比較にならないほど伝達速度が速く、しかも地理的伝播力は地球規模に及んでいる。長い間、「情報弱者」だった「個人」が自由に情報を送受信できる時代が到来したわけで、この情報環境の変容が民衆パワーを結集させる武器となり、本論の主題である中東地域における「民衆革命のドミノ」を引き起こしたのである。

5. 「SNS」の代表としてのフェイスブックの登場

その最たるものが、「ソーシャル・ネットワーク・サービス」(SNS)の主役として登場したインターネット上の会員制交流サイト「フェイスブック」である。

これは2004年2月、米国・ハーバード大学生だったマーク・ザッカーバーグ(当時19歳)が、学生仲間の履修科目や恋人関係などの“個人情報”を、会員制の「学生名鑑」として学内ネットに掲載したのが発端である。その情報ネットワーク・サービスは、当初、ハーバード大学内に限定されてい

たが、またたく間にコロンビア大学やエール大学など全米の名門校に加え、これら有名大学の卒業生が就職している大企業にまで拡大し、登録会員数はわずか1年間で約100万人に達した。

このフェイスブック、つまり「顔の本」というその名前の通り、登録者は実名が表記され、本人のプロファイルや顔写真の掲載が原則になっている。ネットメディアの特性とされてきた匿名性が捨象され、ユーザーの実在性と登録者相互の信頼性を前提として成り立っているのである。創設者であるザッカーバーグが、当初、想定していたのは、学生仲間が相互に交流できる“キャンパス内社交倶楽部”のようなもので、そのために登録会員の身元を明らかにする必要があったのである。

このフェイスブックは2006年9月に一般のネットユーザーにも開放され、以来、登録者は米国内の大学や企業ばかりか、国境も越えて爆発的に増え、2010年7月にその数は5億人を突破した。この段階で、サイト訪問数がネット界のガリバーである「グーグル」を凌駕したのである。

翌2011年1月、登録会員数は5億8500万人に達し、世界人口の10人に1人に肉迫する巨大グローバル・ネットワークへと発展する。世界中のネットユーザーの実に4人に1人が登録したことになり、その割合は「誕生の地」である米国において3人に2人、しかも当該会員の半数が毎日、ログインしている。このような驚異の普及の結果、フェイスブックは世界中の人々のコミュニケーション・スタイルを激変させ、相互の人間関係を円滑にする必要不可欠な巨大情報インフラに成長したのである。

6. 「ジャスミン革命」とアラブ諸国における非民主的政治システム

このフェイスブックが政治的な革命勃発に大きな役割を果たすことになるとは、当初、誰も想定していなかった。しかも、イスラムという堅固な宗教的地盤と長期にわたる独裁政権が社会を圧倒的に支配していた中東地域において、フェイスブック利用の民衆革命が連鎖反应的に発生することを予期した国際学者は皆無だったに違いない。

その革命ドミノの発端が、チュニジアのベンアリ政権を崩壊させた「ジャスミン革命」である。また、これに触発された民衆たちは「中東の盟主」として君臨していたエジプトのムバラク政権に襲いかかり、これも短期間で陥落させた。その革命潮流はその後、イエメンやシリア、さらにリビアなどに波及したが、その主役となったのがフェイスブックやツイッターなどを駆使する新世代の「若き情報人」だったのである。

元来、「アラブ」は民族ではなく、アラビア語という共通の言語を有する人々を意味し、それらの諸国はエジプトを地政学的中核として、北アフリカからアラビア半島、東地中海一帯に位置している。その多くは1940年以降、旧宗主国である英国やフランスから独立し、現在、21カ国とパレスチナ解放機構で構成される「アラブ連盟」を結成している。

このように、ヨーロッパ列強による支配から脱却して独立したわけだが、その大半が政治社会システムという点において「民主国家」とは言えず、独裁的な王制や強権的共和制を敷いていた。中には、社会主義的なイデオロギーや民族主義的な政策を導入している国もあったが、それは建前であって、内実は警察や軍事力によって民主主義の根幹である言論や報道、集会、結社(野党)の自由を剥奪した専政以外の何物でもなかった。

それは、ピラミッドやカルタゴ遺跡への外国人観光客で賑わうエジプトやチュニジアも例外ではなく、一見「開かれた国」のように見えるこれらの国も、政治的には欧米諸国では考えられないような強権支配が罷り通っていた。それは、NGO「国境なき記者団」(本部・パリ)が行っている「報道の自由度ランキング」において、これらを含むアラブ諸国の国々が世界の「100位以下」であることから明白である。つまり、名実ともに「非民主国家」の烙印を押されているわけで、これらの国々が加盟している「アラブ連盟」は、欧米諸国において「独裁者クラブ」と揶揄されているのである。

しかし、一概にアラブ諸国といってもその内情は大きく異なる。たとえば、サウジアラビアなど豊富な石油埋蔵量を誇る国々は、国民の医療費や

教育費を無料にしたうえ、税金を払わなくてもよい「無税政策」を実施している。深刻な赤字で国家財政が破綻寸前の日本や欧米諸国にとっては羨ましい高福祉国家のように見えるが、その資金は人々が汗水流して稼げ出したものではなく、荒涼たる砂漠の下に眠っている「石油」という天然資源の「レント」(不労所得)にすぎない。そして、問題はこれらの国々において為政者たちが、その富を独占的に保有している点にある。米国を中心とする欧米諸国は、これらの国における石油資源の確保とエネルギー・ビジネスの展開という経済的国益にかなうなら、それらの専制政治を批判することなく容認してきた。

ハンチントン著『文明の衝突』において、東西冷戦後の世界ではキリスト教とイスラム教など宗教的対立が激化すると予言していたが、それはイスラム過激派(テロリスト)による「ニューヨーク同時多発テロ」という形で現実化した。それに対し、同じイスラム国家であってもサウジアラビアやエジプト、チュニジアなど欧米諸国と友好関係を維持している国々を支援することは、イスラム原理主義を国是とし、反米的姿勢を顕著している「危険な国々」に対する防波堤としての存在意義もあった。

米国はこの同時テロ事件の後、イスラム過激派の国際テロ組織「アルカイダ」やその首謀者、ビンラディン、さらに反米的姿勢を強めて核武装化を進めているイランなどに対して圧力を強めている。実際、ブッシュ政権時代から同時テロの首謀者として追跡していたビンラディンに対し、オバマ大統領はその隠れ家を急襲させた後、身柄を拘束して法廷で罪状を問うという民主的プロセスを踏むことなく、有無を言わず射殺して、遺体を密かに海洋投棄してしまうという暴挙に打って出ている。

いずれにせよ、同じイスラム諸国でありながら、欧米と友好関係を築いている国々はいかに非民主的な圧政を行って民衆を苦しめていても、欧米から経済、軍事的支援を受け、その体制維持を容認されている。これらの国々は、欧米からの投資に対して積極的に市場を開放し、経済発展を遂げるが、ここでもその「果実」は利権を一手に握る最高権力者とその一族、

さらに側近たちのものとなっていたのである。

7. アラブ諸国におけるフェイスブックの普及と民衆の不満

一方、中東各国の民衆の生活は若年人口の急増やそれに伴う失業率の増加、さらに世界的現象となっている食糧物価の高騰に苦しめられて困窮度を増している。実際、中東諸国の総人口は1980年に2億3000万人だったが、30年後の2010年には4億4000万人と約2倍に激増している。その主たる原因については、欧米諸国から近代医療が導入されて乳児死亡率が低下したことが挙げられる。その結果、人口構成は日本の少子高齢化とはまさに正反対の24歳以下が全体の50%というピラミッド型になっている。

また、食糧価格の高騰は中国など新興国の世界的台頭に加えて、中東地域は砂漠など乾燥地帯が多いため、必然的に食糧の輸入依存度が高いことも一因となっている。実際、ここ数年でアラブ諸国の食糧価格は2倍以上に高騰しており、それに加えて1990年代以降に顕著になった財政悪化や欧米諸国を襲った経済不況などの影響もあって、「レンティア国家」においても国民に対する補助金が大幅に削減されている。

それでは、中東において誰もが想像さえしなかった「民衆革命」を引き起こす武器となったフェイスブックは、これらの国々においてどれぐらい普及していたのだろうか。

アラブ諸国の中でとりわけ欧米化が顕著だったチュニジアでは、ベンアリ政権が「IT(情報技術)大国」を目指し、大学において「IT教育」を積極的に推進した。その結果、同国では人口約1000万人に対してネット利用者は約300万人、さらに「ジャスミン革命」の原動力となったフェイスブックの利用者は約200万人に達した。これは全人口の約20%に相当するが、反政府運動が燃え盛った今年1月は、わずか1カ月間で9%増加して計220万人に達した。

一方、チュニジアに続いて「政権崩壊ドミノ」が起きたエジプトのフェイスブック利用者は約500万人で、その普及率はチュニジアよりはるかに

低い約6%にすぎなかった。しかし、チュニジアと同様、反政府デモが発生してからわずか2週間で会員数は20万人、さらに1カ月後には計65万人増えて、月間11%という高い増加率を記録した。さらに、カダフィ独裁政権が崩壊したりピアにおいても、これらの動きに呼応してフェイスブック利用者は同時期、1カ月間で16%増加していたのである。

これらの数字が示す通り、2011年初頭から中東で吹き荒れた民衆革命の立役者は会員制交流サイト「フェイスブック」だったことは明らかで、それに加えて簡易投稿サイト「ツイッター」や動画投稿サイト「ユーチューブ」なども連動して威力を発揮したことは言うまでもない。

8. チュニジアにおける「ジャスミン革命」とそのビッグバン

古代の都市国家「カルタゴ」など風光明媚な歴史遺産で知られるチュニジアは、フランスの保護領を経て1956年に独立。初代のブルギバ大統領が長い間、独裁政権を続けていたが、87年11月、ベンアリ氏が無血クーデターを起こして大統領に就任する。

そして、同大統領は欧州連合と自由貿易協定を締結するなど自由開放経済体制を積極的に導入して、年率5%前後という高度経済成長路線を定着させた。その一方で、教育や社会福祉にも取り組み、アラブ諸国の中では教育水準が高く、比較的豊かな中間層が多いことでも知られる。それゆえ、欧米諸国の間では「アラブの優等生」と呼ばれてきた。

このように、同政権は経済面において欧米化路線を推進するが、政治や社会的側面においては野党であるイスラム主義政党を非合法化したり、憲法改正によって終身大統領制を復活させるなど、独裁的色彩の強い強権政治を行ってきた。また、政府に批判的な新聞社やテレビ局に対しては容赦なく弾圧し、その結果、マス・メディアの大半が「報道の自由」を奪われた。さらに、全土に秘密警察網を巡らせ、国民を徹底的に監視して集会結社の自由を剥奪し、同大統領は就任以来23年間、絶対的な独裁政権の盟主として君臨してきたのである。

このような強権政治が罷り通る非民主国家であっても、欧米諸国がそれを黙認してきたのは前述の理由からであるが、アラブ諸国全体に吹き荒れる人口急増と若年層の高失業率、さらに食糧価格の高騰による深刻な生活苦に対する民衆の不満は、昨年来、大きなマグマとなって膨れ上がっていた。実際、チュニジアにおける若者の大学進学率は他のアラブ諸国と比べてはるかに高いが、大学を卒業した彼らの失業率は20%に達した。つまり、大学で「IT教育」を積極的に学んだにもかかわらず、卒業後は仕事にありつけないという状況だったのである。

一般的に、この国の若者たちは高額なパソコンは購入できないものの、比較的廉価な携帯電話を所持しており、そのネット機能を使って内外を問わず、比較的容易に様々な情報を入手していた。また、フェイスブックやツイッターを盛んに利用して、それを国際電話に代わるコミュニケーション・ツールとして活用していた。そのように日常化したネットライフの中で、慢性化した高失業率や物価高騰などに起因する生活苦への不満、さらに政権に対する批判が徐々にうねりとなり始めていたが、当局は携帯電話そのものを脅威と感じておらず、したがってこのような動きを感知することはなかった。

そして、その後に急展開する「フェイスブック革命」の端緒となったのが、昨年12月17日、中部シディブジドで起きた青年の焼身自殺事件だった。これは生活苦に喘ぐ青年が路上で野菜を売っていたところ、警察から無許可営業と指摘されて屋台を強制的に撤去されたため、絶望したその青年が抗議の意味を込めて現場で焼身自殺したというものである。それを目撃していた民衆が抗議のために警察署に押しかけ、その様子がフェイスブックなどによってチュニジア全土、そして全世界に発信される騒ぎとなった。中東における民衆革命の発端となった「ジャスミン革命」のビッグバンの瞬間である。

9. 民衆蜂起から政権崩壊に至るプロセスとフェイスブックへの書き込み

この項においては、「ジャスミン革命」を惹起させた民衆たちによる反政府運動のプロセスと、それに対する治安当局の圧力や政権側の対応などを、フェイスブックへの書き込み実例などを含めて検証する。時系列的には、この青年の焼身事件前後からチュニジア全土に広がった大規模な反政府デモ、そして最終的にベンアリ大統領の国外逃亡による政権崩壊までを辿った。

- 2010年12月中旬 フェイスブックなどで「ベンアリ(大統領)はもう不要」「あいつは犯罪者」「私は政府を恐れない」といった書き込みが出現。(チュニジアでは、治安当局がツイッターやユーチューブに対して接続禁止措置をとっていたが、フェイスブックについては、相手の登録会員が了承しなければリンクできない閉鎖空間との認識から規制せず黙認していた)。
- 同月17日 中部シディブジドで、失業中の青年が路上で野菜を売っていたところ、無許可営業であることを理由に警察が屋台を強制的に撤去。その直後、青年はこれに抗議して焼身自殺するが、これを目撃していた住民が大挙して警察署に押しかけ、激しく抗議する。(この様子が、フェイスブックなどを通じて全土に流される。とりわけ、現場から遠く離れた首都チュニスにおいて、この青年と同様、仕事に就けない若者たちの間で大きな反響を呼ぶ。そして、インターネット技術に精通している高学歴者を中心に、フェイスブックを利用して連絡を取り合い、チュニスを含め全土で大規模な反政府デモの決起を画策する)。
- 同日 政府の管理下に置かれていた国営テレビは、この日のシディブジドにおける焼身自殺と警察に対する抗議行動を黙殺して、いっさい報道しなかった。
- 2011年1月初旬 フェイスブックによって登録会員たちに呼びかけられた反政府デモが地方都市を中心に頻発。やがて、それが首都チュニスに及び始めるが、当初は警察の厳しい規制に遭う。しかし、フェイ

スブックが徐々に威力を発揮して、デモ参加者は日を追って増え始める。その結果、デモを取り締まる警察との衝突も激しさを増し、その様子が連日のようにインターネットを通して全世界に発信された。

- 1月13日 首都チュニスにおいて民衆の反政府デモが本格化してわずか1週間余で、その規模は警察や治安当局が規制できないほどにまで膨れ上がり、ベンアリ政権の存続が懸念される事態に陥る。
- 同日夜 このため、ベンアリ大統領は夜になって、国営テレビで「民衆が要求している民主化を積極的に推進する」と表明。さらに、憲法改正によって自身が就任するつもりだった「終身大統領職」を断念すること、さらに大統領の任期が切れる3年後の2014年に「引退する」といった譲歩案を提示して、反政府デモ鎮静のための懐柔策を緊急発表。
- 同月14日 国営 TAP 通信が「ベンアリ大統領は内閣総辞職と、6カ月後の総選挙実施を決定した」と報道。このように、次から次へと打ち出される大統領の譲歩にもかかわらず、民衆はそれらに懐疑的で、チュニスにおける大規模デモが沈静化することはなかった。
- 同日 その後、国営テレビが「全土に非常事態が宣言された」と報道。さらに、フランスの AFP 通信が「チュニスで反政府デモ隊と警察が激しく衝突して、デモに参加していた若者13人が死亡」と報じる。
- 同日夜 このように、当局は民衆への譲歩から一転して強硬策に転じたが、激しさを増す一方の反政府デモに身の危険を感じたベンアリ大統領は、夜に入って密かに家族とともに国外に逃亡(後に、亡命先はサウジアラビアと判明)。23年間にわたってチュニジアを支配してきたベンアリ独裁政権は、この時点において崩壊した。(これについて、隣国リビアの最高指導者、カダフィ大佐は「ベンアリ大統領は3年後の辞任をすでに言明しており、途中辞任をしたり国外逃亡する必要はなかった」との声明を発表)。
- 同月15日 チュニジアの宗主国だったフランスのサルコジ大統領が

「チュニジア人は、このデモにおいて民主主義を希求する意思を示したわけで、フランスはそれを支持する」との声明を発表。

- 同月17日 フランスの「ル・モンド」紙が「レイラ・ベンアリ大統領夫人は国外脱出する直前、チュニジア中央銀行から4500万ユーロ(約50億円)相当の金塊1・5トンを持ち出していた」と報道。
- 同日夜 フェイスブックのファンページ上で、反政府デモへの参加同意者数が37万人に達した。
- 同月19日 政府の管理から脱したチュニスの地元紙が「『ジャスミン革命』の最大の功労者はフェイスブックだった」と報道。
- 同月20日 米国のクローリー国務次官補は記者会見で「他のアラブ諸国もチュニジアの民衆革命から教訓を学ぶべき」と表明。

10. 治安当局との「ネット戦争」に勝利したフェイスブック活動家

このように、チュニジアの「ジャスミン革命」を成功に導いたのがフェイスブックであることは明らかだが、それまでのフェイスブックでは「ベンアリ政権批判」といった政治的な書き込みはほとんど見られなかった。

チュニジア人にとって、フェイスブックはフランスなどヨーロッパ各国へ出稼ぎに出ている家族や親族、友人たちと、電話代わりに連絡をとる手段だったわけで、当局はそのような使われ方が一般的だったことから、政治的な観点からの監視態勢をとっていなかった。それに加えて、フェイスブックの会員は匿名ではなく実名登録、また顔写真を添付することが原則となっていたため、反政府運動のように権力当局に刃向う場合、民衆は身の安全を考えて利用しないと安易に考えていたフシがある。当局は、フェイスブックよりもユーチューブを危険視しており、それに対しては事実上、全面禁止の措置をとっていた。

そのような経緯もあって、デモ開催計画はフェイスブックを通して比較的容易に実行に移された。つまり、日時や場所が会員に伝達されたわけで、その情報を事前に探知できなかった治安当局は後追い対策に終始すること

になる。

それに加えて、デモ隊と警官隊との激しい衝突シーンや負傷して血を流すデモ参加者の姿が民衆側から撮影され、その映像がフェイスブックやユーチューブを通じてリアルタイムで全世界に伝えられた。つまり、民衆を代表するデモ参加者たちが、携帯片手に現場撮影するネット・ジャーナリストになっていたわけで、そのような衝撃的な生映像は中東の24時間ニュース衛星放送「アル・ジャジーラ」など世界中のマス・メディアに大々的に取り上げられたのである。

このような状況に直面して、治安当局は慌ててフェイスブックの全面的な規制に乗り出す。さらに、フェイスブック会員の登録名を探し出し、それらの会員名を使って「デモ中止」などの偽情報を流し、反政府運動を攪乱させる作戦を展開する。しかし、ネット専門家たちが結集している反政府運動の活動家たちは、この攪乱戦術を分析した後、偽情報を特定し、人海作戦によってそれらを次から次へと修正、削除するという戦術で対抗した。それが功を奏して、当局の偽情報作戦は瓦解することになったのである。

また、民衆側はデモ関連の情報伝達を実名登録が前提の「個人ページ」ではなく、実名がなくてもコミュニケーションがとれる「ファンページ」に変更する措置をとった。さらに、海外サーバー経由でアクセスする外国企業のネットサービスを利用して当局の規制を潜り抜けたり、どんなネット情報も閲覧できる最新の無料ソフトを導入するなどして、当局のコミュニケーション妨害を打ち砕くことに成功した。

そして、ある意味でこれは非常に重要なことであるが、チュニジアの治安当局がこのようなインターネット規制をしていることに反発した海外の過激派ハッカーたちが、情報はあくまでも自由に受信し、発信すべきであるという信念から、当局のサーバーに集中攻撃を加えてダウンさせたのである。このように、予期せぬ海外支援もあって「ジャスミン革命」はデモ開始から半月足らずで成就することになるが、これは民衆による「ネット戦争」の勝利でもある。

それに加えて、この「ジャスミン革命」成功の裏に、国際的な内部告発サイト「ウィキリークス」によるベンアリ政権の腐敗暴露があったことも付記しておきたい。それは米国の駐チュニジア大使が2009年7月、本国の国務省に打電した次のような報告である。

「ベンアリ大統領一族は、チュニジアの国家的経済利権を不当に独占している」「大統領ファミリーは高価な自家用ジェット機を購入し、米国のディズニーワールドなどへ頻繁に出掛け、贅の限りを尽くしている」「また、大統領の娘婿はプール付きの豪邸に暮らしており、驚くべきことにトラをペットとして飼っている」。

このようなベンアリ大統領の目に余る腐敗ぶりを示す外交機密文書がウィキリークスによって世界中に流されたわけだが、当然のことながら、チュニジアのネットピープルがこの情報を知らないはずはない。失業と貧困に喘ぐチュニジア国民にとって、ベンアリ大統領の庶民感覚から懸け離れた贅沢な暮らしぶりは到底許せるものではなかったのである。

11. 欧米メディアは中東における「民衆革命ドミノ」を予想

それでは、近隣のアラブ諸国だけではなく、世界中をも震撼させたチュニジアの「ジャスミン革命」について、世界のメディアはどのような論評をしたのだろうか。

米国の「ニューヨーク・タイムズ」紙は「(この民衆革命は)中東における現在の政治体制が国民に容認されないことを証明したもので、今年は各国で同種の政権崩壊が始まる年になる可能性がある⁽¹⁾」。さらに、フランスの「ル・モンド」紙は「チュニジアの伝染」という見出しを大きく掲げ、「この革命が他のアラブ諸国に伝染する可能性は強く、アラブ諸国において民主主義は予想以上に早く出現するに違いない⁽²⁾」。同国の「リベラシオン」紙も「次は誰の番？」という見出しとともに、「×」印を付けたベンアリ大統領の顔の隣りにエジプトのムバラク大統領、さらにリビアの最高指導者、カダフィ大佐やアルジェリアのブーテフリカ大統領、ヨルダンのアブ

ドラ国王の顔写真を並べて、中東における「政変ドミノ」の可能性を指摘していた。⁽³⁾

このように、米国やフランスの新聞は、「ジャスミン革命」がアラブ世界において「民主化」の連鎖反応を惹起することを、半ば期待を込めて予言する論調だった。それに対して、アラブ諸国の多くのメディアではこれと真っ向から対立する懐疑的な論調が目立った。とりわけ、欧米メディアで「次なる革命勃発国」と揶揄されたエジプトのメディアは足並みを揃えて反論した。

同国の有力紙「マスリルヨウム」は「エジプトがチュニジアと大きく異なる点は、『ジャスミン革命』において中核的存在だった高学歴の世俗主義的中间層がエジプトでは少ないこと」と指摘して、それ故、エジプトではチュニジアと同様の民衆革命が起こる可能性は極めて低いと断じた。⁽⁴⁾ また、同国の政府系英字紙「アハラム・ウイークリー」は、「エジプト国民の間でも国に対する不満は確かに存在するが、それは生活を豊かにするための補助金増額などの領域にとどまっており、チュニジアのような政権転覆を望んでいるわけではない」と不満の内容の相違に言及していた。⁽⁵⁾

欧米メディアがアラブにおける「革命の連鎖」の可能性を示唆したのに対し、エジプトのメディアは様々な理由を挙げて自国への波及を全面否定したことになる。しかし、これらの論調はいずれも旧態依然とした政治学的分析の範疇にとどまるもので、イスラム教という想像を絶する堅固な宗教社会、さらに警察や軍部を掌中にした絶対的長期独裁政権による支配といった保守体制が、フェイスブックというネット時代の申し子ともいべき「SNS」によって、ある意味で瞬時に崩壊に追いやられるという前代未聞の政治現象が起きている事実は看過できない。

つまり、そのようなこれまでの政治学的論理では説明できない革命が実際に発生しているわけで、そのシステムをフェイスブックに象徴される情報革命との関係において精査する必要があるのではないだろうか。実際、エジプトもリビアもその後、独裁政権が相次いで崩壊したことを考えれば、

グローバルな電子空間において瞬時に指向性のある政治勢力(コミュニティー)を構築し、それが驚異的な破壊力を発揮する新たな「ネット政治」が出現したといっても過言ではない。

12. 「アラブの春」とネット時代に登場した強力な「相互接続権力」

「ジャスミン革命」はチュニジアからエジプト、リビア、さらにイエメンやシリアなどにも波及して大きな潮流になっているが、これら一連の「アラブ革命」はインターネット時代において、民衆が国境を越えて連帯できることを図らずも証明した。つまり、民衆はどれだけ言論集会の自由を奪われていても、世界中に張り巡らされたインターネット上で、権力の手が及ばない「フリーコミュニティー」を構築して一大政治勢力になることを実証したのである。

しかし、世界中のどこでも同様の革命が連鎖反動的に起こるのかと問われれば、現段階では否定的にならざるを得ない。なぜなら、「フェイスブック革命」というものの、欧米諸国においては民衆間のコミュニケーションが自由であり、フェイスブックを使って政権を打倒するという政治的必要性が見当たらない。さらに、今回はイスラム・アラブ諸国という共通の言語や宗教を持った地域における革命連鎖という特異点も無視してはならず、筆者はそれゆえフェイスブックが中東において、国境を越えて威力を発揮できたと考察している。つまり、どれほどインターネットが普及していても、近隣諸国の言語や宗教、民族が異なっておれば、今回のような革命連鎖はそう簡単に起きないのではないだろうか。

一方、イスラム世界におけるこれまでの革命は宗教的色彩が強いものだったが、今回の「ジャスミン革命」に象徴される「アラブの春」はそれらとは趣を大きく異にしている。それは、革命の主役たちが宗教やイデオロギーとは無縁の民衆で、しかもネット世代の若者たちという点である。だからこそ、フェイスブックという新しいネット・インフラ空間で政治的勝利を掌中にしたわけだが、この「SNS」による民衆の相互連携はネット時

代に誕生した新種の政治勢力、つまり無視覚的な「相互接続権力」として注目に値すると思われる。フェイスブックの創設者、ザッカーバーグが主唱する「より透明な世界は、より公正な世界をつくる」という基本哲学は、今春、仮想空間ではなく現実空間において実現したのである。

13. 「人民よ、ありがとう！ フェイスブックよ、ありがとう！」

今日、世界中で使われている携帯電話は約50億台に達し、その多くがネットツールとして機能している。当然、それらのユーザーはいわばデジタルカメラを所持した社会や時代の目撃者であると同時に、その伝達者でもある。実際、世界中のネット人口は2004年の9億人からいまや20億人に達しており、彼らが情報発信能力を持ち合わせているという現状を鑑みれば、この地球上はネット・ジャーナリストで満ち溢れていることになる。

つまり、地球上のどこからでも情報がリアルタイムで発信されるわけで、メディア学者、マーシャル・マクルーハンが予言した「グローバル・ビレッジ」は、いまや現実化しているといっても過言ではない。そのような高度情報化社会において、ネット接続によって誕生した新たな「連帯」や「絆」の政治的側面が、今度の「ジャスミン革命」となって開花したことは疑うべくもない。

人間社会において、このような新たな「接続関係」が樹立したということは、国家や民族といった旧来の価値体系が衰退を余儀なくされることを意味するのかもしれない。実際、ネット・コミュニティを形成しているフェイスブックの会員登録者はすでに世界中で6億人を突破しており、これ自体が「新しい国家」あるいは「新しい世界」と考えても不思議ではないのである。

いずれにせよ、世界中でもっとも民衆革命が困難と思われてきたアラブ世界において「ジャスミン革命」が勃発し、その接続パワーはイスラム世界で政権ドミノを引き起こしている。その最大の原動力が「フェイスブック」だったことは言うまでもないが、そのことはチュニジアの首都チュニ

スの中心部にある銀行の建物に、フランス語で大きく書かれた次の言葉が端的に物語っている。

「人民よ、ありがとう！ フェイスブックよ、ありがとう！」。

引用文献

- (1) 米国「ニューヨーク・タイムズ」紙, 2011年1月16日。
- (2) フランス「ル・モンド」紙, 2011年1月19日。
- (3) フランス「リベラシオン」紙, 2011年1月17日。
- (4) エジプト独立系有力紙「マスリルヨウム」紙(電子版), 2011年1月20日。
- (5) エジプト政府系英字週刊紙「アハラム・ウイークリー」, 2011年1月20日～26日号。